

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	愛媛県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																																															
					財政健全化等	×	歳入総額	44,346,337	44,083,054	実質収支比率	7.7	8.3																																																																																																			
市町村名	西条市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	41,974,526	41,762,650	経常収支比率	83.6	86.9																																																																																																			
					首都	×	歳入歳出差引	2,371,811	2,320,404	(※1)	(89.1)	(92.7)																																																																																																			
人口	22年国調(人)	112,091	産業構造		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	294,875	131,350	標準財政規模	27,029,246	26,470,830																																																																																																			
	17年国調(人)	113,371			中部	×	実質収支	2,076,936	2,189,054	財政力指数	0.74	0.77																																																																																																			
増減率 (%)	増減率 (%)	-1.1	区分	17年国調	12年国調	過疎	×	単年度収支	-112,118	-259,938	公債費負担比率	15.1	14.9																																																																																																		
	増減率 (%)	-0.3		第1次	4,956	5,195	山振	○	繰上償還金	1,253	274	健全化判断比率	-	-																																																																																																	
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	114,400	第2次	9.2	9.6	低開発	×	積立金取崩し額	430,000	1,170,000	実質赤字比率	-	-																																																																																																		
	22.03.31(人)	114,775		18,805	20,837	指数表選定	○	実質単年度収支	565,696	778,549	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																		
面積 (km <sup>2</sup> )	面積 (km <sup>2</sup> )	509.07	第3次	35.0	38.3	標準財政収入額		12,734,821	13,920,681	実質公債費比率	13.6	14.7																																																																																																			
	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	220		29,676	28,252	基準財政需要額		18,580,375	18,881,678	将来負担比率	84.8	111.9																																																																																																			
世帯数 (世帯)	世帯数 (世帯)	44,630	55.2	51.9	標準財政収入額等		16,481,581	18,053,771	資金不足比率 (※3)	-	-																																																																																																				
	<b>職員等の状況</b>																																																																																																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	42,570,559		43,879,427																																																																																																				
	市区町村長	1	9,130					一般職員	899	2,844,436	3,164	うち公的資金	30,514,624		30,989,640																																																																																																
	副市区町村長	2	7,210					うち消防職員	134	393,022	2,933	債務負担行為額(支出予定額)	316,291		2,928,985																																																																																																
	収入役	-	-					うち技能労働職員	76	198,208	2,608	収益事業収入	-		-																																																																																																
	教育長	1	6,020					教育公務員	19	68,060	3,582	土地開発基金現在高	1,545,020		1,544,017																																																																																																
	議会議長	1	4,560					臨時職員	-	-	-	積立金	5,871,891		5,195,330																																																																																																
	議会副議長	1	3,930					合計	918	2,912,496	3,173	現在高	60,660		60,557																																																																																																
	議会議員	28	3,660					ラスパイレス指数			94.8	財政調整基金	3,031,677		2,087,229																																																																																																
<table border="0"> <thead> <tr> <th colspan="2">一般会計等の一覧</th> <th colspan="2">事業会計の一覧</th> <th colspan="2">公営企業(法適)の一覧</th> <th colspan="2">公営企業(法非適)の一覧</th> <th colspan="2">関係する一部事務組合等一覧</th> <th colspan="2">地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(6)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(11)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(13)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(19)</td> <td>愛媛県市町総合事務組合(消防補償事業分)</td> <td>(24)</td> <td>西条産業情報支援センター</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>のうち地域振興整備事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>老人保健特別会計</td> <td>(12)</td> <td>病院事業会計</td> <td>(14)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(20)</td> <td>愛媛県市町総合事務組合(交通災害事業分)</td> <td>(25)</td> <td>西条市体育協会</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>土地開発事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>介護保険特別会計(介護保険事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>小規模下水道事業特別会計</td> <td>(21)</td> <td>愛媛県地方税滞納整理機構</td> <td>(26)</td> <td>西条市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>港湾上屋事業特別会計</td> <td>(22)</td> <td>愛媛県後期高齢者医療広域連合</td> <td>(27)</td> <td>佐伯記念育英金</td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>畑地かん水事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>後期高齢者医療保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>小松地域交流事業特別会計</td> <td>(23)</td> <td>愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>本谷温泉事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(11)	水道事業会計	(13)	簡易水道事業特別会計	(19)	愛媛県市町総合事務組合(消防補償事業分)	(24)	西条産業情報支援センター	(2)	のうち地域振興整備事業特別会計	(7)	老人保健特別会計	(12)	病院事業会計	(14)	公共下水道事業特別会計	(20)	愛媛県市町総合事務組合(交通災害事業分)	(25)	西条市体育協会	(3)	土地開発事業特別会計	(8)	介護保険特別会計(介護保険事業勘定)			(15)	小規模下水道事業特別会計	(21)	愛媛県地方税滞納整理機構	(26)	西条市土地開発公社	(4)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(9)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(16)	港湾上屋事業特別会計	(22)	愛媛県後期高齢者医療広域連合	(27)	佐伯記念育英金	(5)	畑地かん水事業特別会計	(10)	後期高齢者医療保険特別会計			(17)	小松地域交流事業特別会計	(23)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									(18)	本谷温泉事業特別会計				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																				
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(11)	水道事業会計	(13)	簡易水道事業特別会計	(19)	愛媛県市町総合事務組合(消防補償事業分)	(24)	西条産業情報支援センター																																																																																																				
(2)	のうち地域振興整備事業特別会計	(7)	老人保健特別会計	(12)	病院事業会計	(14)	公共下水道事業特別会計	(20)	愛媛県市町総合事務組合(交通災害事業分)	(25)	西条市体育協会																																																																																																				
(3)	土地開発事業特別会計	(8)	介護保険特別会計(介護保険事業勘定)			(15)	小規模下水道事業特別会計	(21)	愛媛県地方税滞納整理機構	(26)	西条市土地開発公社																																																																																																				
(4)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(9)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)			(16)	港湾上屋事業特別会計	(22)	愛媛県後期高齢者医療広域連合	(27)	佐伯記念育英金																																																																																																				
(5)	畑地かん水事業特別会計	(10)	後期高齢者医療保険特別会計			(17)	小松地域交流事業特別会計	(23)	愛媛県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																						
						(18)	本谷温泉事業特別会計																																																																																																								

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	16,342,825	36.9	16,342,825	63.5	普通税	16,336,672	100.0	296,706	
地方譲与税	424,402	1.0	424,402	1.6	法定普通税	16,336,672	100.0	296,706	
利子割交付金	54,372	0.1	54,372	0.2	市町村民税	6,395,091	39.1	296,706	
配当割交付金	19,717	0.0	19,717	0.1	個人均等割	148,244	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	8,468	0.0	8,468	0.0	所得割	4,124,649	25.2	-	
地方消費税交付金	977,851	2.2	977,851	3.8	法人均等割	281,432	1.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	7,536	0.0	7,536	0.0	法人税割	1,840,766	11.3	296,706	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,997,003	55.1	-	
自動車取得税交付金	90,061	0.2	90,061	0.3	うち純固定資産税	8,968,466	54.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	268,726	1.6	-	
地方特例交付金	176,804	0.4	176,804	0.7	市町村たばこ税	675,852	4.1	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	99,961	0.2	99,961	0.4	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	76,843	0.2	76,843	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	8,846,620	19.9	7,546,643	29.3	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	7,546,643	17.0	7,546,643	29.3	目的税	6,153	0.0	-	
特別交付税(一般財源計)	1,299,977	2.9	-	-	法定目的税	6,153	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	26,948,656	60.8	25,648,679	99.7	入湯税	6,153	0.0	-	
分担金・負担金	20,555	0.0	20,555	0.1	事業所税	-	-	-	
使用料	852,682	1.9	-	-	都市計画税	-	-	-	
手数料	659,195	1.5	36,378	0.1	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	135,647	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	5,635,618	12.7	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	-	-	-	-	合計	16,342,825	100.0	296,706	
財産収入	2,913,742	6.6	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		
寄附金	46,968	0.1	18,062	0.1	徴収率 現・計	98.6	95.7	98.4	95.5
繰入金	24,287	0.1	-	-	(%) 年	98.6	95.7	98.1	95.3
繰越金	711,267	1.6	-	-		98.6	95.6	98.5	95.4
繰入金	2,320,404	5.2	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
諸収入	1,098,116	2.5	10,339	0.0	合計	5,524,193	実質収支	129,903	
地方債	2,979,200	6.7	-	-	下水道	1,314,641	再差引収支	-59,095	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	432,713	加入世帯数(世帯)	17,872	
うち臨時財政対策債	1,700,000	3.8	-	-	観光施設	186,250	被保険者数(人)	30,769	
歳入合計	44,346,337	100.0	25,734,013	100.0	簡易水道	62,211	被保険者	74	
					国民健康保険	752,267	1人当り	105	
					その他	2,776,111	保険給付費	282	

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	288,784	0.7	-	288,784	
総務費	6,768,286	16.1	169,209	6,316,121	
民生費	13,765,530	32.8	127,662	6,902,863	
衛生費	3,484,637	8.3	977,478	2,624,353	
労働費	478,282	1.1	-	3,631	
農林水産業費	1,767,046	4.2	1,035,907	917,163	
商工費	1,256,326	3.0	74,392	838,611	
土木費	4,579,984	10.9	2,430,528	2,951,613	
消防費	1,269,562	3.0	93,654	1,182,595	
教育費	3,244,223	7.7	114,480	3,093,175	
災害復旧費	1,483	0.0	-	1,483	
公債費	5,070,383	12.1	-	4,871,872	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳入合計	41,974,526	100.0	5,023,310	29,992,264	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	21,615,206	51.5	14,969,033	14,620,877	53.3
人件費	8,273,937	19.7	7,638,192	7,307,915	26.6
うち職員給	4,926,874	11.7	4,446,169	-	-
扶助費	8,270,886	19.7	2,458,969	2,442,343	8.9
公債費	5,070,383	12.1	4,871,872	4,870,619	17.8
内 元利償還金	5,070,383	12.1	4,871,872	4,870,619	17.8
訳 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	15,334,527	36.5	12,993,582	8,314,762	30.3
物件費	4,879,847	11.6	3,961,183	3,547,154	12.9
維持補修費	333,050	0.8	267,641	236,844	0.9
補助費等	2,083,013	5.0	1,863,747	1,161,788	4.2
うち一部事務組合負担金	56,890	0.1	56,890	56,890	0.2
繰出金	5,032,568	12.0	4,516,315	3,364,280	12.3
積立金	2,246,219	5.4	2,200,000	-	-
投資・出資金・貸付金	759,830	1.8	184,696	4,696	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,024,793	12.0	2,029,649	-	-
うち人件費	286,922	0.7	285,754	-	-
普通建設事業費	5,023,310	12.0	2,028,166	-	-
うち補助	2,566,077	6.1	248,251	-	-
うち単独	2,150,464	5.1	1,688,746	-	-
災害復旧事業費	1,483	0.0	1,483	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	41,974,526	100.0	29,992,264	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 豊後県西条市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, ひうち地域振興費等特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純利益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 老人保健特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純利益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 安芸市町総合事務組合(消防補償事業分), etc.

地方公・第三セクター等の財政状況及び地方公共団体の財政的支援状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公・第三セクター等名, 経常利益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 西条産業情報支援センター, 西条市体育協会, etc.

公債費負担の状況(千円・%) and 将来負債の状況(千円・%)
Two large tables showing financial ratios and future liabilities. Includes columns for 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比, 将来負債比率, etc.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	114,400 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	509.07 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	44,346,337 千円	実質公債費比率	13.6 %
歳出総額	41,974,526 千円	将来負担比率	84.8 %
実質収支	2,076,936 千円	市町村類型	H18 Ⅲ-1 H19 Ⅲ-1 H20 Ⅲ-1
標準財政規模	27,029,246 千円	(年度毎)	H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1
地方債現在高	42,570,559 千円		

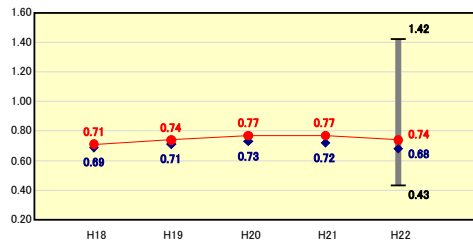


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.74]

類似団体内順位 15/42 全国平均 0.53 愛媛県平均 0.45

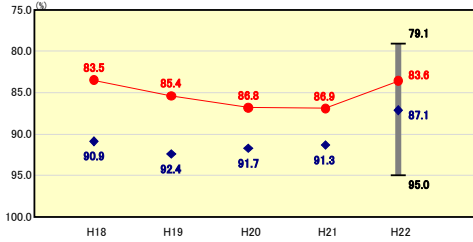


**財政力指数の分析欄**  
 法人市民税の減収見込み等に伴い、前年度指数と比較すると0.03ポイント低下しているが、全国、県内市町及び類似団体の平均を上回っている。引き続き、企業誘致の促進などにより、市税収入等自主財源の確保に努め、財政基盤の強化を図る。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.6%]

類似団体内順位 9/42 全国平均 89.2 愛媛県平均 84.4

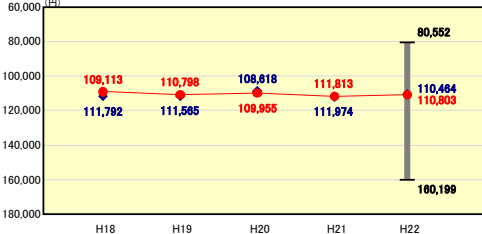


**経常収支比率の分析欄**  
 扶助費等の経常的な歳出が増加となったものの、普通交付税など経常的な一般財源も増加となったため、前年度比率と比較すると3.3ポイント改善しており、全国、県内市町及び類似団体の平均値よりも良い状況である。今後も市税などの一般財源の確保や経常経費の圧縮を図り、財政構造の改善に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [110,803円]

類似団体内順位 25/42 全国平均 114,985 愛媛県平均 115,067

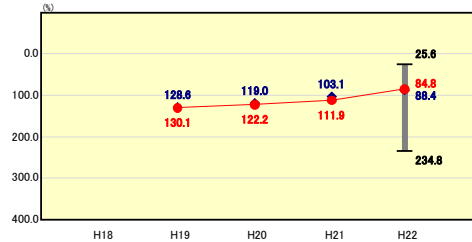


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 前年度と比較し、1,010円の減少となっており、全国、県内市町平均よりは低額であるが、類似団体平均を上回っている。今後とも人件費の削減や施設の維持管理経費など物件費にかかるコストの低減を図っていく。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [84.8%]

類似団体内順位 23/42 全国平均 79.7 愛媛県平均 82.1

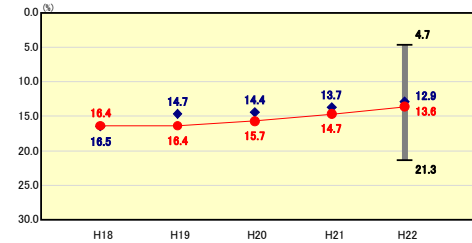


**将来負担比率の分析欄**  
 地方債残高の減少等に伴い、比率は昨年度より27.1ポイント改善しており、類似団体平均を上回っているが、全国、県内市町平均よりは悪い状況にある。今後も起債事業の厳選を図るとともに、合併特別債等交付税措置が大きいものを活用し、将来負担の軽減に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.6%]

類似団体内順位 27/42 全国平均 10.5 愛媛県平均 12.2

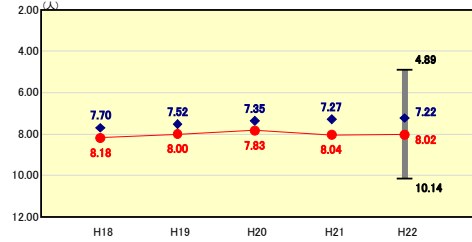


**実質公債費比率の分析欄**  
 繰上償還の実施等に伴い、比率は昨年度より1.1ポイント改善している。しかし、全国、県内市町及び類似団体平均より悪い状況にあるため、今後も後年度交付税措置のある起債を厳選して活用するとともに、起債依存度を抑制し、財政の健全化を図る。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.02人]

類似団体内順位 32/42 全国平均 7.24 愛媛県平均 7.91

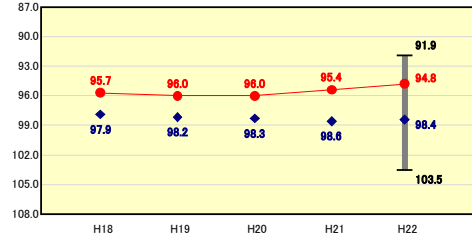


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 全国、県内市町及び類似団体の平均を上回っている。今後も社会情勢の変化と住民ニーズを的確に把握しつつ、事務事業の見直しや指定管理者制度の導入促進により、組織体制のスリム化を図る。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [94.8]

類似団体内順位 4/42 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレース指数の分析欄**  
 全国市及び類似団体平均よりも低く抑えられているが、今後ともより一層の給与の適正化に努める。

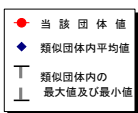
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

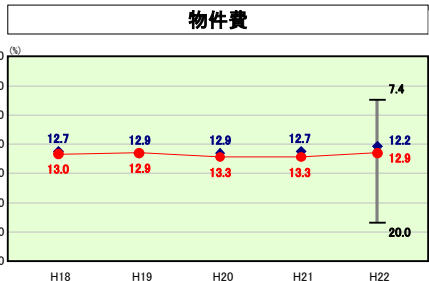
愛媛県西条市

## 経常収支比率の分析

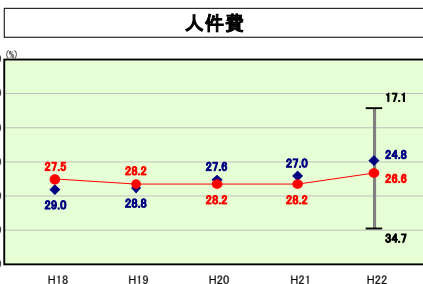
人口	114,400 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	509.07 km <sup>2</sup>	連続実質赤字比率	- %
歳入総額	44,346,337 千円	実質公債費比率	13.6 %
歳出総額	41,974,526 千円	将来負担比率	84.8 %
実質収支	2,076,936 千円	市町村類型	H18 Ⅲ-1 H19 Ⅲ-1 H20 Ⅲ-1
標準財政規模	27,029,246 千円	(年度毎)	H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1
地方債現在高	42,570,559 千円		



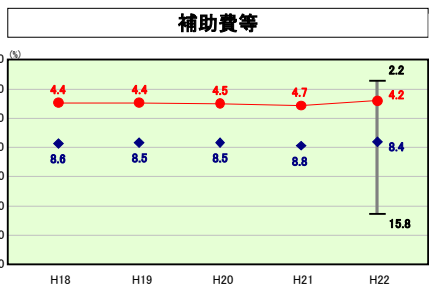
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



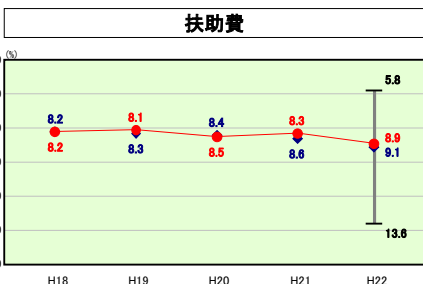
**物件費の分析値**  
 昨年度と比較し0.4ポイント改善しており、県内市町平均と同水準である。しかし、類似団体、全国市町村平均を上回っており、今後も指定管理者制度等民間委託を推進し、業務の効率化、コスト削減に努める。



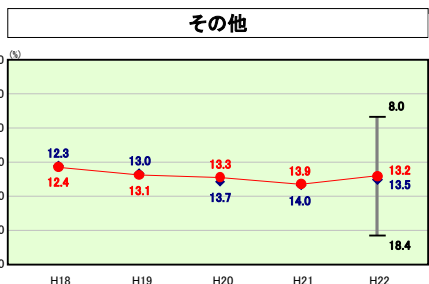
**人件費の分析値**  
 昨年度と比較し1.6ポイント改善しているが、類似団体、全国市町村、県内市町平均を上回っており、今後も事務事業の見直しや指定管理者制度の導入促進、組織体制のスリム化を図り、適正な定員管理に努め、人件費関係経費全般について抑制していく必要がある。



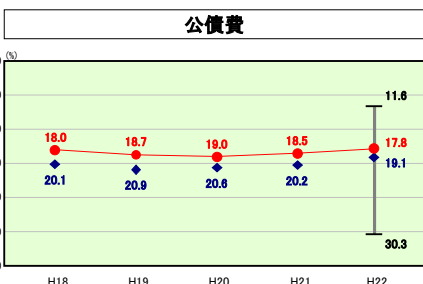
**補助費等の分析値**  
 昨年度と比較し0.5ポイント改善しており、類似団体、全国市町村、県内市町平均よりもかなり低く推移している。引き続き、事業の必要性について検討を行い、廃止、縮小、他事業への転換や統合、補助率の見直しなど効率的な運用を図る。



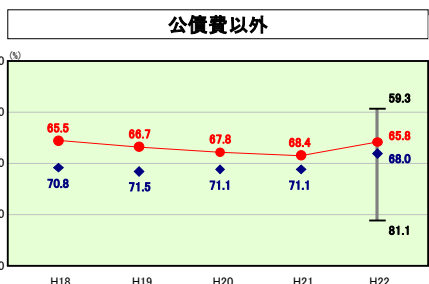
**扶助費の分析値**  
 子ども手当支給事業等の増加により、昨年度と比較し0.6ポイント上昇しているが、類似団体、全国市町村、県内市町平均を下回っている。今後も事業効果やサービス水準の検討を行い、適正化を図っていく。



**その他の分析値**  
 昨年度と比較し0.7ポイント改善しており、類似団体平均を下回っている。しかし、全国市町村、県内市町平均を上回っており、今後も事業の緊急性や重要性を見極めたうえで選択的、計画的に事業を実施し、事業費の抑制に努めていく。



**公債費の分析値**  
 昨年度と比較し0.7ポイント改善し、類似団体、全国市町村、県内市町平均を下回っている。今後も起債事業を厳選し、発行額の抑制を図り、公債費の削減に努める。



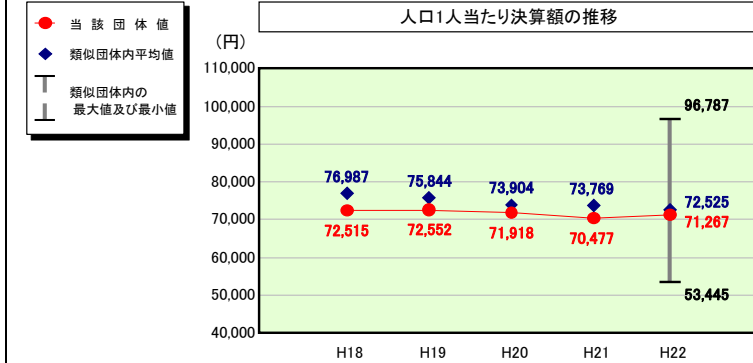
**公債費以外の分析値**  
 昨年度と比較し2.6ポイント改善しており、類似団体、全国市町村平均を下回っている。しかし、県内市町平均を上回っており、今後も各事業の経費について精査を行い、削減に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

愛媛県西条市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



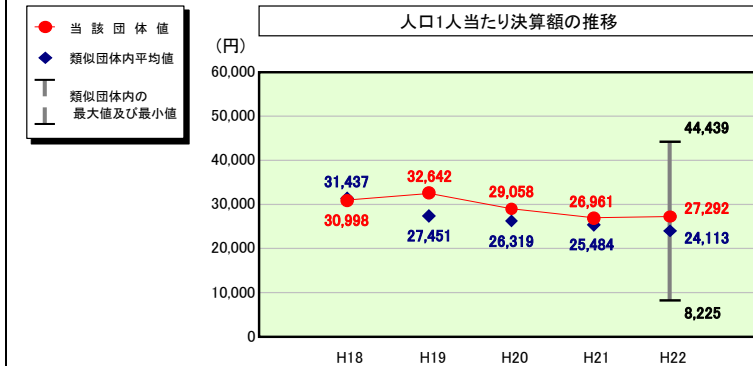
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,273,937	72,325	67,327	▲ 7.4
賃金 (物件費)	455,897	3,985	3,793	▲ 5.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	8,622	75	4,624	▲ 98.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,067	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	225,509	1,971	2,753	▲ 28.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	286,922	2,508	1,409	▲ 78.0
▲退職金	▲ 1,097,888	▲ 9,597	▲ 8,448	▲ 13.6
合計	8,152,999	71,267	72,525	▲ 1.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.02	7.22	0.80
ラスパイレス指数	94.8	98.4	▲ 3.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

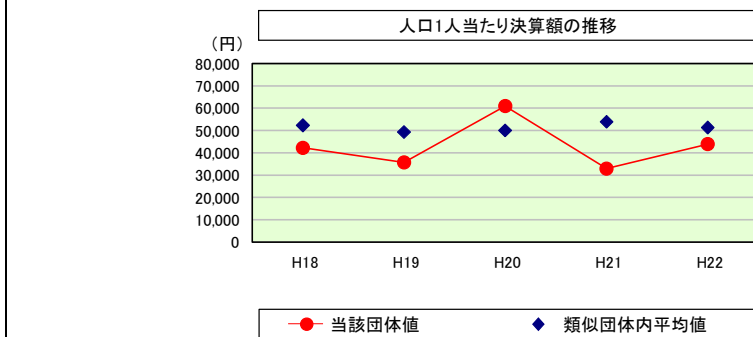


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,069,130	44,311	48,035	▲ 7.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	94	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,524,131	13,323	12,436	7.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	2,140	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	25,717	225	1,858	▲ 87.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	21	-
▲特定財源の額	▲ 198,511	▲ 1,735	▲ 5,884	▲ 70.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,298,224	▲ 28,831	▲ 34,585	▲ 16.6
合計	3,122,243	27,292	24,113	▲ 13.2

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	4,887,063	42,204	4.0	52,296	▲ 7.1	11.1
うち単独分	2,565,054	22,152	20.4	33,281	▲ 9.8	30.2
H19	4,114,859	35,694	▲ 15.4	49,332	▲ 5.7	▲ 9.7
うち単独分	2,452,059	21,270	▲ 4.0	29,329	▲ 11.9	7.9
H20	6,995,806	60,947	70.7	50,068	1.5	69.2
うち単独分	1,956,686	17,046	▲ 19.9	30,080	2.6	▲ 22.5
H21	3,775,915	32,898	▲ 46.0	53,925	7.7	▲ 53.7
うち単独分	2,403,864	20,944	22.9	34,260	13.9	9.0
H22	5,023,310	43,910	33.5	51,263	▲ 4.9	38.4
うち単独分	2,150,464	18,798	▲ 10.2	29,061	▲ 15.2	5.0
過去5年間平均	4,959,391	43,131	9.4	51,377	▲ 1.7	11.1
うち単独分	2,305,625	20,042	1.8	31,202	▲ 4.1	5.9

## 経常経費分析表（人件費・公債費・普通建設事業費の分析）分析欄 別紙

### 分析欄

#### ○人件費及び人件費に準ずる費用の分析

人口1人当たり決算額は、類似団体平均を下回っているが、人口1,000人当たり職員数では類似団体平均より上回っている。今後も事務事業の見直しや指定管理者制度の導入、組織体制のスリム化などを図り、さらなる人件費の抑制に努める。

### 分析欄

#### ○公債費及び準公債費の分析

人口1人当たり決算額は、類似団体平均よりも低い状況である。しかしながら、現在進行中の東部一般廃棄物最終処分場整備事業をはじめ、今後、休日夜間急患センター整備事業や庁舎整備事業などの大型起債事業が見込まれ、公債費負担が増嵩する要因もあることから、後年度に交付税措置のある起債を厳選して活用するとともに、起債の抑制に努め、財政の健全化を図る。

### 分析欄

#### ○普通建設事業費の分析

人口1人当たり決算額が、類似団体平均を下回っているものの、昨年度と比較し約11,000円増加している。これは、東部一般廃棄物最終処分場整備事業や宝来団地整備事業などの大型事業が前年度と比較して増加したことが挙げられる。

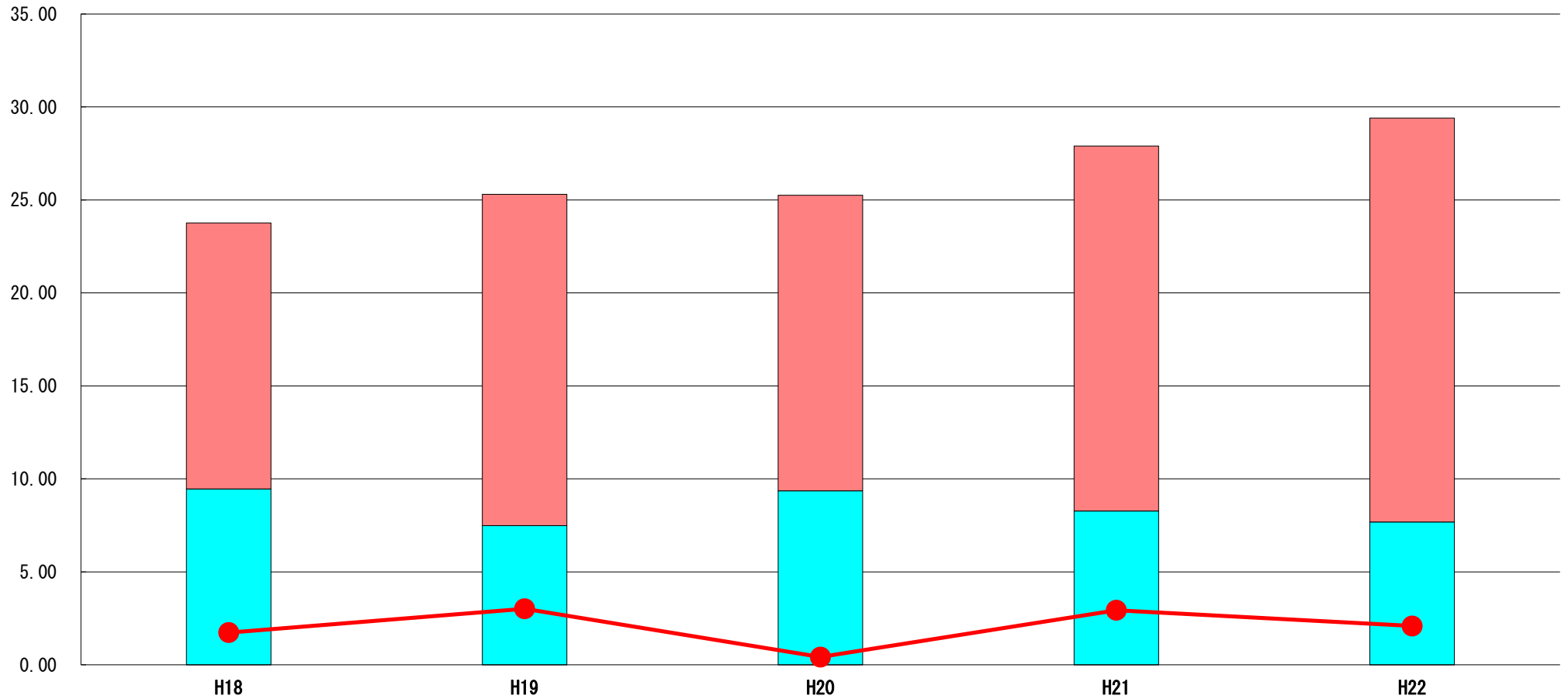
今後においても、緊急性や重要性を見極めたうえで選択的、計画的に事業を実施していく。

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

愛媛県西条市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		14.30	17.81	15.89	19.63	21.72
 実質収支額		9.46	7.49	9.36	8.27	7.68
 実質単年度収支		1.74	3.02	0.42	2.94	2.09

**分析欄**

財政調整基金の残高は、増加傾向にあり、実質収支及び実質単年度収支ともに黒字である。また、実質収支比率は、7.5~9.5%で推移しており良好な状態である。

今後においては、市税収入の大幅な伸びも期待できないことから、財政調整基金の減少も考えられ、比率について注視していく必要がある。

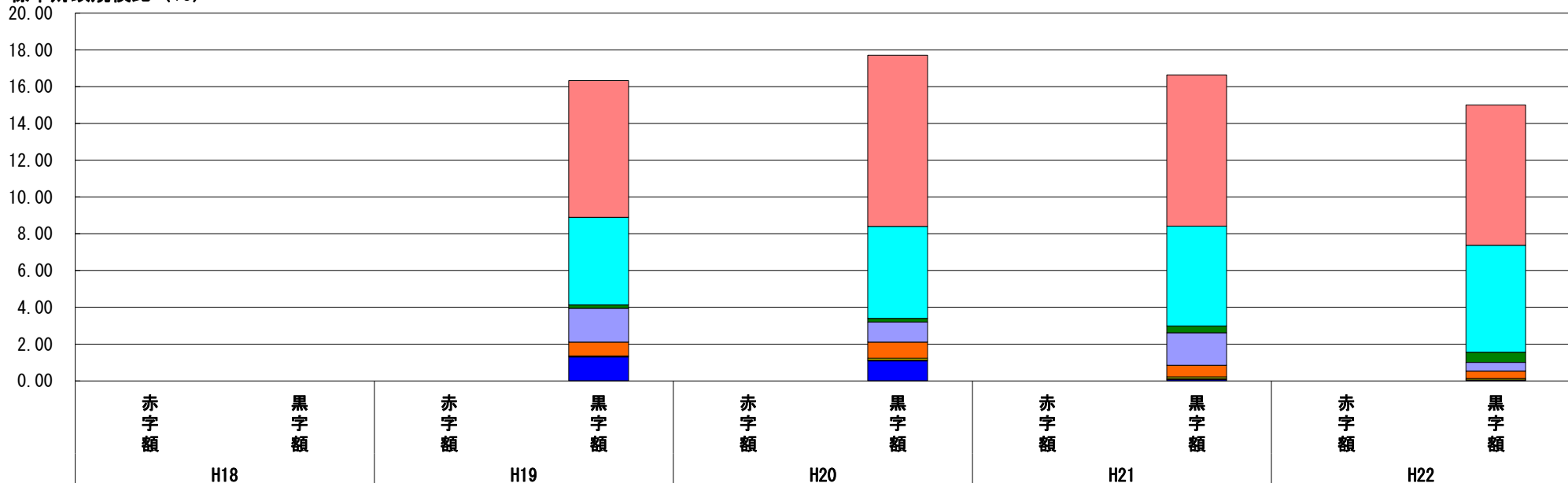


# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

愛媛県西条市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	7.44	9.31	8.22	7.64
水道事業会計		-	4.76	5.00	5.43	5.81
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		-	0.18	0.20	0.37	0.55
国民健康保険特別会計		-	1.84	1.09	1.77	0.48
介護保険特別会計（介護保険事業勘定）		-	0.76	0.87	0.63	0.40
後期高齢者医療保険特別会計		-	-	0.10	0.09	0.08
畑地かん水事業特別会計		-	0.05	0.05	0.05	0.05
港湾上屋事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	1.30	1.09	0.08	0.00

## 分析欄

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の公布に伴い、公表が開始されたH19年度以降、黒字決算である。今後とも、健全で安定した財政運営に努める。

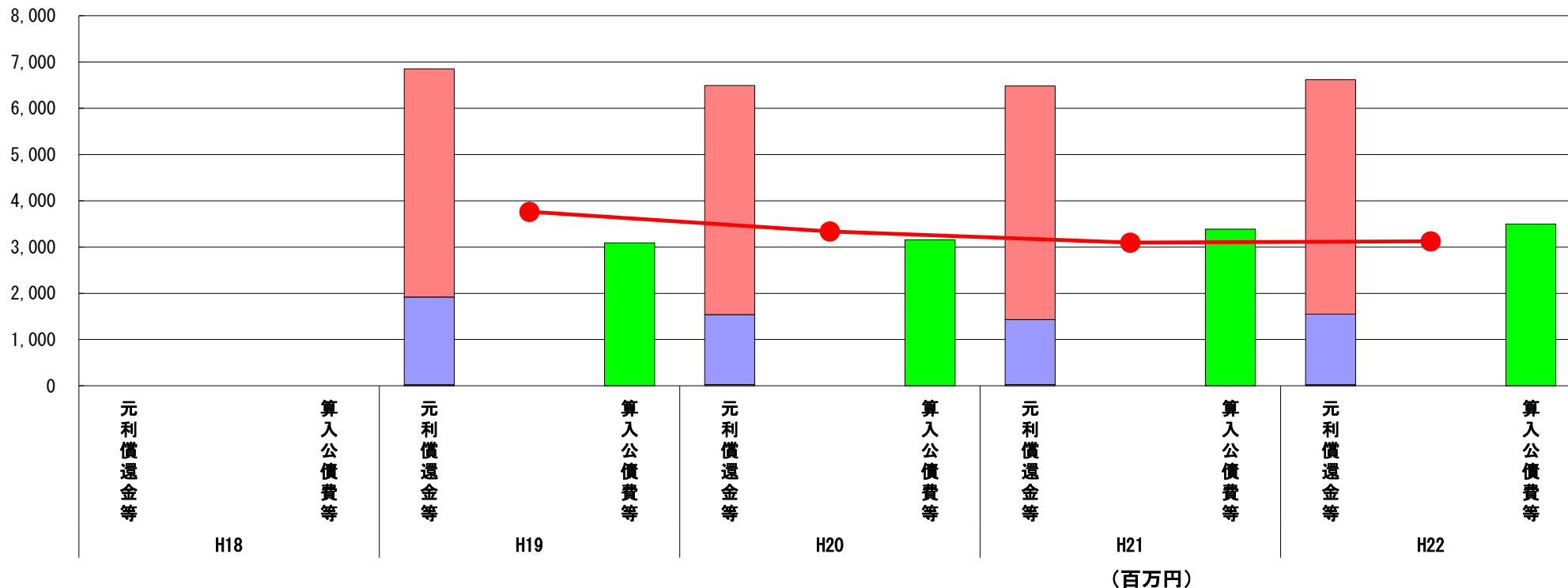
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

愛媛県西条市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	4,933	4,951	5,048	5,069	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,892	1,513	1,405	1,524	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	26	27	28	26	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	3,090	3,155	3,387	3,497	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	3,761	3,336	3,094	3,122	

## 分析欄

元利償還金に関しては、ほぼ横ばいの状態であるが、改善要素である算入公債費等の額については増加となっているため、比率としては、公表が開始されたH19年度以降、毎年改善している。  
 今後も後年度交付税措置のある起債を厳選して活用するとともに、起債の抑制に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

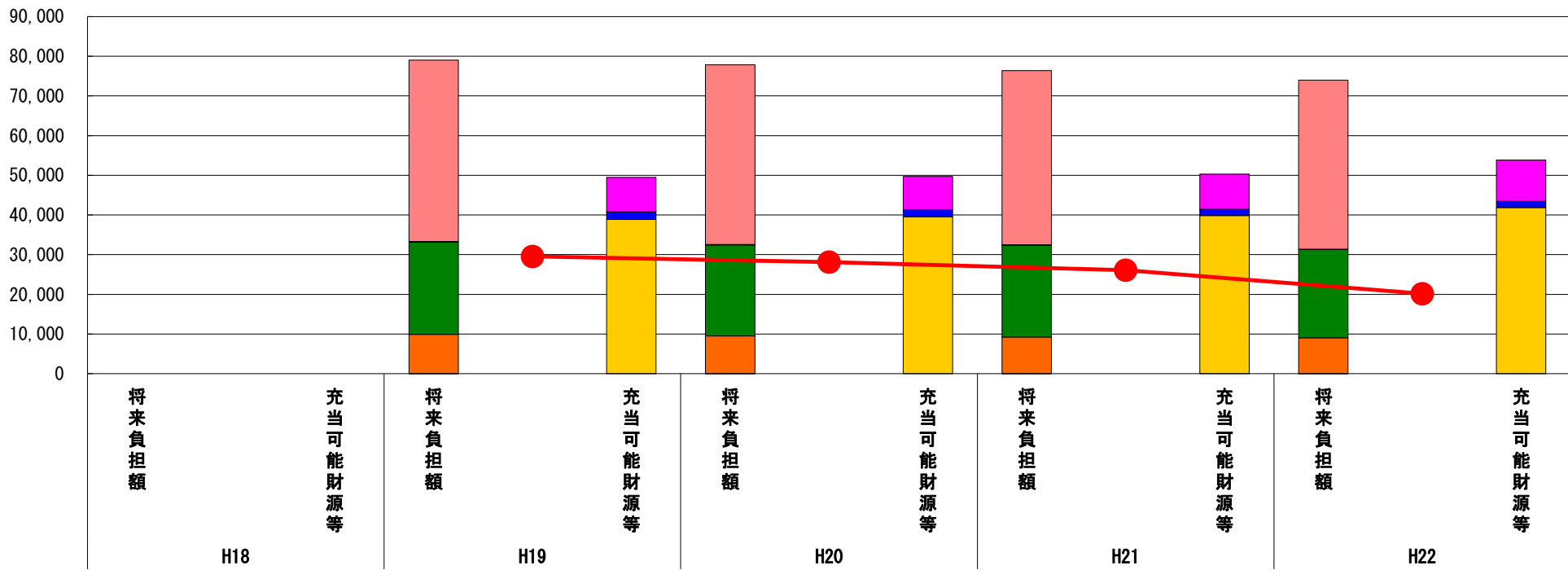
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

愛媛県西条市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	45,698	45,256	43,879	42,571	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	145	123	101	76	
	公営企業債等繰入見込額	-	23,251	22,920	23,148	22,300	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	9,884	9,488	9,248	9,023	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	33	38	2	1	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	8,691	8,397	8,854	10,392	
	充当可能特定歳入	-	1,903	1,736	1,573	1,554	
	基準財政需要額算入見込額	-	38,878	39,572	39,869	41,879	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	29,539	28,121	26,082	20,146	

**分析欄**  
 起債の抑制に伴う一般会計等に係る地方債の現在高減少をはじめ、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額等の将来負担額については、年々減少している。また、充当可能財源等が増加しているため、良い状態にある。  
 しかし、今後、東部一般廃棄物最終処分場整備事業や庁舎整備事業などの大型起債事業に伴い、地方債現在高の増高が見込まれることから、比率について注視していく必要がある。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。